

2016年11月4日

環太平洋経済連携協定(TPP)締結の国会承認強行採決に抗議する談話

日本労働組合総連合会北海道連合会
事務局長 杉山 元

本日、政府与党は衆議院特別委員会の開催を強行し、環太平洋経済連携協定(TPP)締結の承認案及び関連法案を可決した。

まずもって、数の「おごり」を背景とした国会運営と、民主主義を否定する採決に断固抗議する。

山本農相の、この間の問題発言は「撤回・陳謝」ですまされる問題では無い。

次に、様々な疑問や懸念が指摘されているTPP協定にも係わらず、秘密協定を盾に情報を開示せず、「熟議」されていない中での採決は、国民を愚弄するものであり、強い憤りを覚え、断固反対する。

TPPは、農産物などの市場開放ばかりでは無く、食の安全、医療、保険、環境、労働、貿易、投資、知的財産など、国民の誰もが仕事や生活で何らかの影響を受けることから、多くの国民が心配し、その徹底した情報開示と国会審議を強く求めてきた。

しかし、先の通常国会で、野党が求めた資料提出に対して、政府は「黒塗り資料」を提出し、今国会でも野党が改めて開示を求めたが、これを否定した。

影響試算については、東大大学院研究グループの農林水産物の減少額試算が政府試算の10倍近い損失試算となり、この臨時国会冒頭では、試算の前提・根拠を失わせる輸入米価格の偽装が発覚したものの、政府は調査データすら開示していない。約束していたテーマ別の集中審議は行われず、中央公聴会は開催されていない。また、国会に提出された協定はTPPの合意文書の全体ではなく、それも誤訳や脱落などが次々に明らかになっている。

そもそもTPP合意は、自民党が2012年の総選挙で掲げた公約に反する。自らが主導して行った国会決議の「農産物重要5品目の聖域確保」との検証は不十分で有り、「国民への十分な情報提供」と「幅広い国民的議論」に至っては、共同通信が実施した世論調査でも「臨時国会にこだわらず慎重に審議すべきだ」とする意見が66%となるなど、まったく進んでいない。

北海道は農林水産業など一次産業が基幹産業である。TPP協定は、関連する流通やサービスなどの業種等にも直接、多大な影響を及ぼし、雇用や勤務環境・条件など労働問題とも関係する。

我々は、改めてTPP参加のメリットやデメリット、影響の試算などの情報開示と説明責任も無く、幅広い国民的議論も無く、本質的な国会審議も無い、TPP協定および関連法案の国会承認に断固反対する。

以上